

平成30年度事業計画書

公益財団法人 北九州活性化協議会

目次

(概況)	……………P 1
--------	----------

(事業計画)

I 公益目的事業 1

北九州市地域の活性化に関する調査・研究を行うとともに、
行政及び関係団体と活性化施策の総合的な調整を行うことによって、
北九州地域の発展に寄与することを目的とした事業

1 “もったいない”を未来に引き継ぐ事業 (もったいない総研事業)	……………P 2
2 産業人材を育成する事業 (北九州地域産業人材育成フォーラム事業) ※別紙1参照	……………P 3
3 次世代を担う人材を育成する事業 (「北九州の企業人による小学校応援団」事業) ※別紙2参照	……………P 3
4 都市格(文化力・教育力)を向上する事業 (「1000人の夢寄金」事業)	……………P 3
5 まちづくり推進事業	……………P 6

II 公益目的事業 2

北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業 ※別紙3参照	……………P 7
----------------------------------	----------

III 法人運営事業 ……………P 7

「公益法人法」を遵守することにより、法人運営を適切に維持・管理し、かつ、
当協議会の公益目的事業を円滑に遂行するために必要な、組織運営体制および
財務基盤の強化を図る。

(概 況)

H29 年度の国内経済は、2012年12月からの景気拡大の長さは高度成長期の「いざなぎ」を超え、戦後2番目に。国内総生産（GDP）は7四半期連続でプラス成長が続き、日経平均株価はバブル崩壊後の高値を更新し、約26年ぶりの水準を回復した。有効求人倍率はすべての都道府県で1倍を超え、4月には1・48倍となり、43年ぶりの高水準を記録。失業率は3%を下回り、「完全雇用」の水準にまで達し、国内経済環境は、景況感や政治状況も含めて安定的な成長路線に戻った。

北九州地域の経済環境も緩やかに拡大基調を保っている。雇用情勢も、有効求人倍率が1・39倍(H29.9前年比+0.12)と引き続き改善しているものの、地元企業の雇用環境は逆に非常に厳しい環境を現出している。北九州市の5歳階級別転入、転出の差は、20歳～24歳でマイナス520人(H27.10-H28.9)となっており、若者の転出傾向は拡大してきている。

一方、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」の柱の一つとして、響灘沖における洋上風力発電立地に向けた検討が進んでおり、洋上風力発電建設・運用及びメンテナンス、洋上風力発電産業の促進など、発電所設置に付随する取り組みによる地域の発展が期待されている。

国は、生涯現役社会の制度設計や人への投資の強化について、「人生100年時代構想会議」を立ち上げ検討を始めており、「人づくり革命」の名のもとに、多面的な人材育成の必要性が問われている。

KPEC は、北九州地域の環境条件を踏まえながら、人材育成を中心的なテーマとして、産学官民の連携軸として新しい仕組み創りを行って来たが、今後に向けても、人づくり革命や地方創成戦略等、国の大きな政策の流れをキャッチアップしながら、北九州市のポテンシャルを生かした事業の開発、運営を推進して行くこととする。

平成30年度のKPEC事業は、産学連携による工学系技術人材の育成を目的とする「北九州地域産業人材育成フォーラム事業」、北九州市の小学校教育の環境支援をする「北九州の企業人による小学校応援団事業」の地域システム化を図ると共に、市民の教育、文化活動の支援を通じて都市格の向上を図る「1000人の夢寄金事業」及びH29年度に検討した寄付事業について事業化を推進する。

また、「もったいない総研事業」については、シビックプライドの醸成を踏まえた新しいKPEC的街づくり事業の事業化に向けた研究を継続する。

指定管理事業である北九州イノベーションギャラリー（KIGS）については、産業人材育成フォーラム事業や世界文化遺産関連施策等との連携、また、新規事業である「技能伝承にかかる業務（北九州マイスター・技の達人事業）」等との連携も図りながら、北九州市の産業・技術継承とものづくり人材の育成という目的の実現に向けた事業運営を行う。

また、財団の運営については、今後のKPECの運営の方向を見定めた経営体制の再構築と事業の運営環境に適合した組織改編を行うと共に、経営健全化のための財務体質の改善等を進める。

平成30年度の事業計画は以下のとおりである。

事業計画

I 公益目的事業1

北九州市地域の活性化に関する調査・研究を行うとともに、行政及び関係団体と活性化施策の総合的な調整を行うことによって、北九州地域の発展に寄与することを目的とした事業

1. “もったいない”を未来に引き継ぐ事業（もったいない総研事業）

KPECの創立10周年事業として創設した「もったいない総研」の運営理念を踏まえた地域活性化事業の企画、開発及び事業化を行う。

1) 「北九州紙えこっパー」の普及のための企画・開発の実施

北九州市（環境局）と大分製紙（株）と「えこっパー事業推進会議」を編成し、北九州市の環境政策とタイアップした『ていたんプリントえこっパー』のブランドアップと普及・拡販を推進する。

本年度は、現状の北九州市関連施設への設置に加え、地域企業や病院等での設置促進に向けた検討を行う。

また、全国牛乳容器環境協議会や小学校応援団事業等と連携して、「北九州紙えこっパー」をテーマとした出前授業を行うと共に、環境教育の推進企画やホームページへの運用等を通じて一般市民への「北九州紙えこっパー」の認知度の向上を図る。

2) “もったいない”の概念を踏まえたシビックプライドの醸成事業

地方創生戦略の推進や世界文化遺産登録等を契機に、シビックプライドの醸成とその活用による地域活性化が新しいまちづくりのテーマとなってきた。

そこで、“もったいない”の概念を踏まえたシビックプライドの醸成をテーマとした新しい「もったいない総研事業」の企画・研究を行う。

(1) 「北九州市民財産（仮称）」の発掘・活用事業の企画・研究

市民が誇りと考える、北九州市の産業、文化、社会、生活等の中にある“価値あるものを、新しいシビックプライドのコンテンツ（「北九州市民財産（仮称）」）として位置づけ、これを活用した新しいもったいない総研事業の企画、研究を行う。

今年度は、北九州市民財産として「北九州における近現代建築物」を取り上げ、“もったいない総研”の理念とKPECの役割を踏まえ、その保存と継承及び活用についての検討を行う。

「近現代建築の地域資源としての評価・保存等に関する研究」については、KIGSの調査研究事業とも連携して実施する。

また、近現代建築物の保存・継承等のファシリティマネージメントの視点からの研究も関係団体と連携して実施する。

2. 産業人材を育成する事業

地元理工系大学・高専等と中堅・中小企業との協働による産業人材育成の地域システムの構築と、これを活用した地域企業の経営力（人材力）強化と雇用環境の改善を図るため、「北九州地域産業人材育成フォーラム」を編成し、青少年から社会人に至る産業人材育成の地域システム創りとその持続的発展の仕組み創りを進める。

また、北九州市と協働で、北九州市における技能伝承活動に関する業務を実施する。

1) 北九州産業人材育成フォーラム事業（継）

「平成30年度北九州地域産業人材育成フォーラム 事業計画書」（別紙1）の通り

（注）平成30年度は、新規事業「イノベーション誘発型（長期）インターンシップ事業」を北九州市の地方創生交付金を活用して実施する。

2) 北九州における技能伝承活動に関する事業（新）

北九州市（産業経済局）が推進する技術伝承活動の支援事業である「北九州マイスター」及び「北九州技の達人」に関する技能伝承活動関連事業について、KIGS 事業との連携を図りながら、地域システムとしての構築を推進する。

(1) 北九州マイスター事業

「産業振興に貢献した方」又は「産業の発展に欠かせない方」の中より技能が極めて優秀であり、当該職種における国内の第一人者又はこれに準ずる技術者等を、制度をもって認定し、その技術の継承と地域への活用を促進する事業。

- ① 北九州マイスターの技能伝承活動補助金事業
- ② 北九州マイスターヘルプデスク事業
- ③ 北九州マイスター「匠に学ぶ技能講習会」事業
- ④ 北九州マイスター「匠塾」事業

※北九州マイスターの認定事業は、平成31年度に実施予定（隔年）

(2) 北九州・技の達人事業

北九州で長年にわたり技能の研鑽、後進の育成に努め、優れた技能で産業振興や市民生活の向上に貢献している技能者を「北九州技の達人」として認定・表彰し、その優れた技能を次代に継承する活動を支援する事業。

- ① 北九州・技の達人認定事業（隔年）
- ② 北九州・技の達人の活用事業

3. 次世代を担う人材を育成する事業（北九州の企業人による小学校応援団事業）

北九州の将来を担う子どもたちの健全育成を目指し、北九州市内の企業・経済団体等が連携して、市内小学校(131校)の児童、教員および保護者を対象に、学習支援（出前授業、見学受け入れ）、教職員・保護者の研修支援（講師派遣、見学受け入れ）、保護者のPTA活動支援などの教育支援に取り組む。

※事業計画の具体的内容は、

「平成30年度北九州の企業人による小学校応援団 事業計画書」
(別紙2)の通り

4. 都市格（文化力・教育力）を向上する事業（1000人の夢寄金事業）

教育と文化を、都市格（都市の品格）向上の重要な基本要素と考え、北九州市の教育力・文化力を高め、真に魅力あるまちづくりを進めて行くために、市民の寄付を募り、教育や文化的活動を行う市民活動に対して活動費用を助成する「1000人の夢寄金」（以下、夢寄金）事業を推進する。

1) 「1000人の夢寄金」募金事業

事業推進の基盤として、1000人の夢寄金寄付者の拡大を図るために、新たに募金事業の組織化を図り、寄付金募集の方法と仕組みの検討を行う。

(1) 寄付募集体制の確立

① 基本寄付（1口3000円）募集体制の再構築

夢寄金事業の運営基盤となる基本寄付金の寄付者の拡大を図るために、1口=1万円の企業会員（従来は個人会員1口=3000円）の募集を開始し、北九州の市民・企業による基本寄付の募金体制の整備・拡充を図る。

② 寄付金受け入れ方法の検討

KPECの寄付金事業と連携した多様な寄付形態（遺贈、香典返し等）に対応できる受け入れ制度の研究と受け入れ態勢の整備を図る。

③ 寄付金受け入れのための環境整備の実施

i) 預金口座振替による寄付金の受け入れの拡充実施。

寄付者の利便性向上策として実施した、口座引落としによる寄付金口座振替の一層の拡充を図る。

ii) Web機能を活用した寄付金受け入れ機能の拡充

ホームページの拡充、Facebookの活用、メーリングリストの使用頻度UP等を行い、「1000人の夢寄金」のメディアへの露出度UPおよび寄付者の利便向上対策を推進する。

iii) 寄付者の定着化対策の実施

1000人の夢寄金の趣旨を踏まえて、寄付者に対する礼状の定期発送等の寄付の定着対策の実施と、その方法等についての研究を行う。

(2) 寄付金募集のためのプロジェクト寄付事業の企画、運営

① 1000人の夢寄金チャリティーゴルフコンペ企画・開催

平成26年度より実施している「1000人の夢寄金チャリティーゴルフコンペ」を継続開催する。

昨年度に引き続き、自前の実行委員会による開催を企画する。

（参加者目標：100人・寄付金目標：300千円）

② 1000人の夢寄金チャリティーバザーの企画・開催

一昨年に引き続き、チャリティーバザー“クラフトチクチク de マルシェ”を継続開催する。（寄付金目標：300千円）

③ ボランティアグループ『シマウマ組』との連携強化

“クラフトチクチク”の企画・運営より誕生した、「縞縞のシマウマ」と「時時ヨコシマなカバ」のぬいぐるみ（寄付ぐるみ）を制作するボランティアグループ『シマウマ組』との連携強化に向けた取り組みを行う。

2) 「1000人の夢寄金」助成事業

「1000人の夢寄金」の趣旨を踏まえて、助成先の募集及び選定方法を研究し、文化と教育分野で活躍する将来性のある団体及び個人に対する助成事業の拡充を図る。

(1) 助成事業の募集

北九州市の都市格を高めるために必要と思われる高質な将来性のある活動を行う団体及び個人の応募を得て助成事業を行う。

① 助成事業の応募促進対策の実施

北九州市の文化、教育関係分野や北九州市内の各種文化振興団体等との連携を図り、1000人の夢寄金の趣旨を周知すると共に、助成対象事業の発掘を促進する。

② 助成事業の実施状況及び助成効果の確認の実施

対象事業の終了または事業年度終了時に事業完了報告書の提出を義務付けし、実施状況及び効果の確認を行う。

また、各対象事業実施時には担当者が極力出向き実際に実施状況を確認、ホームページ・Facebookなどで広報に努める。

③ 助成先事業の紹介

ホームページ、Facebookで助成先事業を紹介し、1000人の夢寄金事業の認知向上を図ると共に、助成先の新規開拓に繋げる。

(2) 助成先の選定

① 「1000人の夢寄金・審査委員会」の運営

公平、公正、公明性ある助成先の選定を行ため、審査項目の見直しや審査委員会運営方法の見直しなど実施する。

② Web投票の実施

助成審査の見える化と事前の公開投票による一般的な評価を確認し、審査委員会での参考資料とするためWeb投票を継続実施予定。

3) 広報・プロモーション事業の実施

「1000人の夢寄金」の周知を図り、寄付金の拡充と事業運営への志ある市民参加を促進すると共に、助成対象関係者の認知度向上のための広報等を実施する。

(1) ホームページ及びFacebookの運営

ホームページおよびFacebook等により、寄付者情報、助成先情報、その他活動情報等をタイムリーに発信すると共に、メールングリストによる事務の効率化を同時に図る。

(2) 「1000人の夢寄金」事業報告書の作成

前年度事業報告書を作成（5月）し、寄付者に対する事業実施状況の報告と助成事業説明資料として助成先の活動の周知を図ると共に、新たな寄付者、助成先の開拓のツールとして活用する。（年1回）

5. まちづくり推進事業

北九州地域の活性化のための各種事業の企画、開発及び運営に必要な研究・調査を行うと共に、事業の運営基盤となる産学官民の連携軸の構築等のまちづくり推進事業を実施する。

1) まちの活性化推進事業

(1) 新規事業の調査・研究の実施

KPECの運営目的を踏まえた地域活性化に資する「新しい公共」事業の研究、開発を検討するため、「事業開発研究会」を設置して、テーマ別事業の開発・研究を行う。

今年度は、もったいない総研事業における「北九州地域資産発掘・活用事業」「北九州市民財産としての『北九州における近現代建築物』の保存と継承及び活用について」をテーマにして調査・研究等を行う。

(2) 地域づくりネットワークの構築

公益財団法人としての組織的環境を活用し、産学官連携による地域づくりの視点を踏まえた地域活性化事業を推進する。

① 北九州地域経済団体連携フォーラムの運営

北九州市内の経済団体による「北九州地域経済団体連携フォーラム」（事務局 KPEC）を編成し、各種の情報の共有と事業運営における連携、協働の環境づくりを行う。

i) 共同プロモーション事業の実施

各団体の保有する各種情報及び事業について、共同広報や参画支援等の事業運営にかかる協力、支援を行う。

ii) ギラヴァンツ北九州支援の実施

「ミクニワールドスタジアム」の開設を踏まえ、ギラヴァンツ北九州による地域活性化を期待し、経済団体連携フォーラムとして出来る支援を実施する。

② ABLEサロンの運営、企画開催

会員企業及び北九州ファッション協会等の地域活性化に取り組む市民・団体と協働で、地域課題や地域政策などを共に学び、相互交流を促進するためABLEサロンを企画、開催する。

③ 地域づくりネットワーク福岡県協議会への参画

「地域づくりネットワーク福岡県協議会」へ参画し、地域活性化施策の研究、調査及び研修を行うと共に、北九州市域の地域づくり団体との橋渡しを行う。

(3) まちづくり事業の支援、協働の実施

① 北九州ミュージックプロムナードの支援

平成8年にKPECの提唱で始まった北九州市民参加交流型の音楽フェスティバルとして定着している「北九州ミュージックプロムナード実行委員会」に参画し、運営を支援する。

② 北九州市にぎわいづくり懇話会への参画

ビクターズ・インダストリー創出を目的とした「北九州市にぎわいづくり懇話会」に参し、行政と協働でにぎわいづくり事業の企画、実施を行う。

2) まちの活性化に関する情報発信事業

(1) 情報受発信の強化

KPECの運営趣旨と活動及び地域活性化に関する各種情報を地域に伝えるための情報発信事業を推進する。

① KPEC ニュースの発行

KPECの運営及び事業を、KPEC会員及び関連団体に広く広報するために、KPECニュースを発行する。

(発行回数：年1回(6月)・発行部数：1000部)

② ホームページの運営

KPEC事業活動情報のタイムリーな発信事業運営の環境を周知するため、専用ホームページの充実、運営を行う。

③ メール送信システムの整備

KPECの円滑な事業運営と会員企業等への情報提供のために、関連企業及び連携組織等のメーリングリストの整備による地域ネットワークを構築する。

II 公益目的事業2：北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業

北九州地域の「人材」「技術」「産業遺産」の3つの資産を活用し、新たなイノベーションへとつながる(1)人材活用・育成、(2)産業技術の保存継承(技術の知と心の継承)、(3)技術革新(イノベーション)の機会の創出を行い、人・知を結集し、北九州の発展に必要な新産業を生み出すとともに、北九州イノベーションギャラリーを媒体とした技術教育を通し、世界に貢献できる人材の育成を目的とした北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業

※事業計画の具体的な内容は、

「平成30年度北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業計画書」

(別紙3)の通り。

III 法人運営事業

「公益法人法」を遵守することにより、法人運営を適切に維持・管理し、かつ、当協議会の公益目的事業を円滑に遂行するために必要な、組織運営体制および

財務基盤の強化を図る。

1. 事業運営・管理体制の強化

KPEC の創設の趣旨と、新しい公共創出の連携軸としての KPEC の位置づけを踏まえて、KPEC の事業拡大に対応した業務執行体制を構築すると共に、中長期的な視点を踏まえた運営体制の整備を行う。

1) 事務局の事業運営・管理体制の強化

(1) KPEC の事業運営・管理体制の整備

KIGS を含む KPEC の事業運営・管理体制の再構築を行い、KIGS の事業運営体制の強化を図ると共に、主要業務の拡充、新規事業実施等に対応した本部の体制整備を行う。(松尾採用、中野・籾武昇任、市川・久多良木転勤)

また、新規事業の企画立案、外部資金調達、地域連携の促進等にかかる事務局体制の強化を図る。

(2) 新規企画事業、事業の外部化に対応した人材活用環境の構築

事業の新設等に伴う組織の拡充にあたっては、企業の雇用延長制度等と呼応した高年齢者雇用の活用や KPEC の組織的環境を踏まえた出向・派遣等の業務連携の環境開発とその活用のための環境づくりを行う。

2) 事業運営体制の整備促進

「北九州地域産業人材育成フォーラム事業」「北九州の企業人による小学校応援団事業」等、事業の地域における位置づけが確立し、地域システム化が進んだ事業については、KPEC の役割と各事業における関係機関・組織等（ステークホルダー）の分掌を明確にして、事業の自立的運営のための体制づくりを検討する。

2. KPEC の経営基盤の強化

指定管理事業を含む KPEC の経営管理について、事業運営フレームの改廃、改善及びコスト削減を図ると共に、新しい収入財源の開拓、研究等を進め、中長期的な視点で、経営体質の改善、強化を進める。

1) KPEC の中期経営計画の編成

PPP(Public Private Partnership)や「新しい公共」事業の実施環境づくりが進む中で、改めて、産学官民の連携軸となり、北九州地域の活性化のために必要な新しい仕組みづくりを行う KPEC の在り方を確認し、H29 年度までに整備した体制を踏まえて、今後の事業承継の基本的指針となる中・長期計画の編成を、継続実施する

2) 創立 30 周年記念事業の企画検討

平成 31 年度に迎える KPEC 創立 30 周年記念事業について、企画・計画検討を行う。

3) 経営基盤の強化に資する事業開発・開拓

主要事業を活用した新規事業の開発及び外部資金の活用研究、また、新規指定管理等の受託事業の開発など、経営基盤の強化に資する事業開発・開拓について環境調査及び事業化を推進する

4) 寄付金事業の事業化

H28 年度に企画研究をした公益財団法人の組織的環境を活かした KPEC 寄付金事業の確立のための体制整備と事業拡充に向けた企画・プロモーションを実施する。

5) 会員募集と会員サービスの向上

(1) 会員募集の強化

当協議会の経緯・事業内容を纏めた『KPECパンフレット』を活用して、新規賛助会員募集を行い、財務面、運営面双方の経営体質強化を図る。

(2) 会員サービスの向上

会員管理体制の整備により、KPECが実施または支援する各種地域活性化事業への案内、及び行政や他団体からの講演会開催等の情報提供の徹底を図り、会員との協働による地域活性化事業の推進体制を構築する。

3. 会議等の実施

定款等に基づき、所定の会議を開催する。

- 1) 定時理事会の開催 (5月、2月)
- 2) 評議員会の開催 (定時：6月、臨時：3月)
- 3) 執行役員会議の開催 (月1回)

北九州地域産業人材育成フォーラム
平成30年度事業計画書

I 概況

平成29年度の国内経済は、「いざなぎ景気」を越え、戦後2番目とみられる長さで続く景気拡大を背景に回復基調が定着したが、物価上昇率2%の達成はならず、消費支出の伸び悩みが依然課題として残った。完全失業率は2.89%（H29.10.）まで下がり、有効求人倍率も1.36倍の高水準となった。

こうした経済の活性を背景に、政府は、政策課題として（1）東日本大震災からの復興加速（2）「人づくり革命」の断行（3）「1億総活躍社会」の実現（4）世界の中心で輝く日本一の4項目を決定した。

北九州地域経済の動向は、自動車を中心に高水準で推移している輸出をはじめ、設備投資も企業収益が改善するなかで増加。有効求人倍率も1.39倍（H29.9）と改善してきたが、雇用環境の好転は、「地方都市」「中小企業」のリスクを浮き彫りにしており、地元中小企業等の雇用環境の改善が喫緊の課題となっている。地方創生戦略については、他分野で事業が展開されているが中長期的な視点での政策性と実効性には課題を残した感がある。

国が進める「人づくり革命」では、「人への投資の強化」が謳われ、「産官学を挙げたカレント教育の環境整備」を促すとしており、大学には「産業振興と地域創生の核」としての役割を果たすため多様な教育プログラムの開発を求めている。

事業開始8年目を迎える「北九州地域産業人材育成フォーラム」事業にも、こうした環境変化と多様なニーズに対応した事業の企画、開発が求められている。

また、第4次産業革命への対応に向けて、フォーラムの産学連携プラットフォームを活用する各種の施策が計画されるなど、地域一体型産業人材育成システムとしての機能と役割の再確認も必要になってきている。

一方で、フォーラム事業の拡充に伴って、連携大学等の環境づくりが新たな課題となっており、大学改革とも連動した一歩進んだ連携システム創りが求められている。

こうした環境を踏まえ、H30年度の産業人材育成フォーラム事業は以下方針で編成をする。

（1）高度人材育成プログラム

「地域連携型インターンシップ事業」は、「研修型（短期）インターンシップ」に加え、高度な実践教育ニーズへ対応する「実践型（長期）インターンシップ」の事業化と地域企業の経営の国際化に対応した「留学生対象インターンシップ」の開発と環境づくりを行う。また、産業医科大学の事業参画等事業基盤の拡充と教育目的別のインターンシップのシステム開発を行うと共に、連携校インターンシップコンソーシアムによる事業運営の自立化を推進する。

（2）社会人育成プログラム

運営システムづくりが概ね完了した当初計画事業に加え、連携校の社会人リカレント教育システムを再確認し、フォーラムの対象企業の活用促進のためのプロモーションを実施する。

また、第4次産業革命関連政策等への対応のための人材育成事業の企画開発を行う。

（3）青少年育成プログラム

中長期的な視点を持った理工系人材育成の重要性が指摘され、初等中等教育段階からの「ものづくり教育」の環境づくりが求められている。連携校及び北九州イノベーションギャラリー等の教育関連機関の協働による早期工学教育の地域システム構築に向けた環境づくりを行う。

（4）地域クラスター形成プログラム

事業の持続的発展のための運営環境づくりと人づくり革命や地方創生戦略等の政策を踏まえたフォーラム事業の産官学を挙げた環境整備の構築を推進する。

H30年度の北九州地域産業人材育成フォーラムの事業計画は以下の通りである。

II. 事業計画の内容

1. 高度人材育成プログラムの企画、運営

「地域連携型インターンシップ」の運営理念を踏まえた「研修型（短期）インターンシップ」の拡充を図ると共に、産学双方のニーズを確認しながら、「実践型（長期）インターンシップ」産学協働による事業化と運営環境の整備を行う。

1) 地域連携型インターンシップ事業の拡充、実施

(1) 研修型(短期)インターンシップ事業の拡充、実施 (継)

大学から職場・社会への円滑な移行の確保のための社会人基礎力の育成と地元就職機会の創出等を目的に「研修型（短期）インターンシップ」事業を、連携校と協働で実施する。

本年度より、産業医科大学環境マネジメント学科が参画する。

(H30年度 研修型(短期)インターンシップの実施目標)

	H30年度	H29年度		H28年度		H28年度		H27年度		H26年度	
	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録
参加校	6	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4
参加企業	100	39	88	53	88	67	95	82	92	73	80
参加学生	120	65	74	91	103	135	146	137	187	122	164

(2) 実践型(長期)インターンシップ事業の拡充と環境づくり (継)

H29年度に事業モデルを構築した「実践型(長期)インターンシップ」の事業スキームの確立、大学の環境づくりを行うと共に、実施企業の拡大と実施ノウハウの研究を行う。

① H29年度計画事業のフォローアップと新規計画の募集による事業計画の再編成 (継)

H29年度に編成した事業計画モデル(16社17コース)の再確認を行い、新規募集計画と合わせて、H30年度実践型(長期)インターンシップ計画とし、連携校における実施拡充を行う。

② 実践型(長期)インターンシップのモデル化と運営マニュアルの作成 (継)

計画事業の目的別・形態別の分類と事業運営モデルとマニュアルを作成し、新しい実践型教育として大学が事業導入しやすい環境づくりを行う。

③ 実践型(長期)インターンシップのCO-OP教育システム化の研究・実施 (新)

フォーラムの事業プラットフォームを活用した、北九州工業専門学校の本科、専攻科の長期インターンシップコースの編成に向けた検討を行い、フォーラムが目指すCO-OP教育システム化の環境づくりを行う。

④ イノベーション誘発型(長期)インターンシップの開発と実証事業の実施 (新)

北九州市の要請を受け、フォーラムの実践型(長期)インターンシップのスキームを活用した、地域の中堅・中小企業のIoT分野の技術導入のための「イノベーション誘発型(長期)インターンシップ(仮称)」事業の開発及び実証事業を実施する。

(3) 留学生対応型インターンシップ運営研究プロジェクトの編成 (新)

連携校における留学生の地域理解の促進と地域企業の外国人人材採用ニーズを踏まえ、FAIS留学生支援オフィスと連携して、留学生を対象としたインターンシップの企画・開発を行う。

2) 「地域連携型インターンシップ」の実施環境の整備と運営体制の拡充

産学連携・地域一体型運営を志向する地域連携型インターンシップのコンセプトを踏まえ、実効性の高い事業形態別の運営システムの構築と環境整備を行う。

(1) 形態別インターンシップの運営体制の整備

① 研修型(短期)インターンシップ事業の運営体制の確立 (継)

連携校のインターンシップ担当教員及び関係部門スタッフによる“地域連携型インターンシップ運営コンソーシアム”の役割を明確にし、インターンシップビジネスモデルの円滑な運営管理と、連携校の相互連携を促進する。

i) インターンシップ運営コンソーシアム会議の開催 (年3回)

研修型(短期)インターンシップの運営を中心に大学のインターンシップの実施環境の整備と、連携校による協働運営を推進するためのシステムとして同会議を運営する。

ii) インターンシップ運営コンソーシアム関係者研修事業の実施(予定)

H29年度に実施したインターンシップ関連部門の担当者アンケート結果を踏まえ、担当者を対象にして、インターンシップの基本的知識と地域連携型インターンシップの運営環境の理解及び地域企業の実態把握のための研修・セミナーを企画・開催する。

iii) 産業医科大学環境マネジメント学科のインターンシップ検討会の開催 (新)

H30年度より事業参画する産業医科大学環境マネジメント学科のインターンシップについて、その環境を踏まえた実施スキームについて、実施企業を入れて検討会を編成し、CO-OP教育システム化の環境づくりを行う。

② 実践型(長期)インターンシップ事業プロジェクトの編成 (継)

実践型(長期)インターンシップ事業実施企業及び大学関係(教員・学生)による事業研究プロジェクトを編成し、「実践型(長期)インターンシップ」の事業化に向けた環境整備を行う。また、北九州高等工業専門学校とは、本科生の長期インターンシップ科目のCO-OP教育システム化についての検討プロジェクトを編成する。

③ 留学生対応型インターンシップ事業プロジェクトの編成 (新)

北九州国際交流協会、FAIS、各大学留学生担当等と「留学生対応型インターンシップ研究プロジェクト」を編成し、留学生を対象としたインターンシップ事業の企画・開発を行う。

(2) 「地域連携型インターンシップ」のビジネスモデルの拡充・整備(継)

「地域連携型インターンシップ」の運営を通じて、「地域連携型インターンシップビジネスモデル」の開発・拡充等を実施する。

① 「学生(教員)のための北九州企業発見ツアー」の実施 (改)

北九州市(産業経済局)、北九州商工会議所と連携し、COCプラス事業と協働して学生及び大学教員/スタッフの地元企業の認知向上を目的とした企業見学ツアーを企画実施する。

・参加校:6校:実施回数:3回(産業分野別の大企業・中小企業セットでコース設定)

② 専用ウェブサイトによるインターンシップ事業のシステム化の促進(継)

ホームページを活用したインターンシップ事業関連の情報の共有化を促進し、大学、企業関係者及び対象学生のアクセス向上を図ると共に、事業運営の効率化を図る。

③ 「地域連携型インターンシップガイドCD(改訂版)」の作成(継)

実践型(長期)インターンシップのモデルプラン及び実施事業実施ガイドを追録した「地域連携型インターンシップガイドCD-ROM」を改定発行する。(200枚作成)

2. 社会人育成プログラム事業の企画、運営

連携大学・高専の地域貢献事業や制度を活用した中堅・中小企業の経営管理人材及び中核技術人材のリカレント教育の企画・開発を行い、その活用を通じて企業経営・人材力の強化を行う。

1) 中堅・中小企業の中核技術人材育成に向けた環境開発

連携校の産学連携・地域貢献制度等を活用した中堅・中小企業の中核技術者の教育のリカレント教育の環境づくりを進めると共に、企業ニーズを踏まえた事業開発と活用に向けた取り組みを行う。

(1) 連携校における社会人育成プログラムの調査と利用促進事業の実施（新）

H29年度まで九州工業大学(工学部)を中心に実施してきた中核技術人材のリカレント教育の環境づくりを終了し、改めて、連携校における社会人育成プログラムの環境調査を実施し、“北九州地域の大学・高専におけるリカレント教育システム一覧”を作成し、フォーラム協働企業等に告知し活用促進を図る施策を企画、実施する。

(2) 連携校のリカレント教育の環境整備との連携、支援の実施（新）

国が進める「人づくり革命」等への対応のために、連携校が進める「産官学を挙げたカレント教育の多様な教育プログラムの開発」等について、フォーラムの事業プラットフォームの活用可能性を研究し、出来得る支援と事業の連携を図る。

(3) 第4次産業革命への対応に必要な人材育成事業企画の開発、実施（新）

第4次産業革命に対応した産業環境創出に必要な中堅・中小企業の中核人材の育成について、地域の環境・ニーズに対応した分野の勉強会の企画、運営を行う。

H30年度は、H29年度に北九州テクノサポートが主管して実施してきた「第四次産業革命勉強会」を総括し、イノベーション誘発型(長期)インターンシップ事業との連携を図って、IoT化のために必要な社内人材育成のための勉強会を企画、開催する。

- ・ 事業名 : 第4次産業革命スキル習得講座－IoTスマートファクトリーコース(仮称)
- ・ 企画内容 : 導入から活用までの基礎講座 / 年6回程度 開催

2) 中堅・中小企業の経営・管理者育成に向けた環境開発（継）

北九州市立大学大学院マネジメント研究科(K2BS)と連携して、地域企業の経営管理者等のMBA取得促進とK2BSの環境を活用した経営・管理者育成のための事業の企画、開発を行う。

(1) 「MBAサテライトフォーラム」の企画・実施（継）

北九州市立大学K2BS連携して、公開経営学講座を企画・開催し、中堅・中小企業の経営・管理人材のためのリカレント教育の地域システムとすると共に、K2BSを活用したMBA取得の促進を図る。

- ・ 講座形式 : K2BS 教員による経営学講座(座学方式)
- ・ 開催時期 : H30年10月(予定)
- ・ 開催場所 : 北九州市立大学サテライトオフィス

(2) 経営管理者のための実践経営学講座車座塾の企画・実施

北九州市立大学大学院マネジメント研究科(K2BS)の教員等が作成した地域企業のケースや論文・レポートを教材として、中小企業の経営・管理者を対象に「実践経営学講座車座塾」を計画実施する。

- ・ テーマ : 「新事業創造」「人材マネジメント」「経営理念」
- ・ 内容 : 最大15名程度の少人数で、ディスカッション方式で実施。
- ・ 開催数 : 年4回程度の開催を予定。(テーマでシリーズ化し数回実施)

3) MBAホルダーによる白熱講座の開発、実施 (継)

北九州市立大学K2BS マネジメント研究会と連携して、地元中小企業経営者(MBAホルダー)による経営学カリキュラムを編成し、連携校等における講座開設等の活用環境づくりを進める。

(1) 九州工業大学におけるMBA活用経営学コースの設置準備 (新)

H31年度の九州工業大学大学院教育プログラム編成替えに合わせ、「技術系のためのMBA 流実践経営講座」の導入準備を行うと共に、連携校における活用に向けた環境調整を行い、フォーラム事業のCO-OP教育システム化のための環境づくりを行う。

(2) 新たなMBA活用プログラムの開発と地域導入の環境調査の実施 (新)

地域大学等のニーズに基づいたMBA活用プログラムの研究・開発を行い、MBAホルダーを活用した北九州市立大学K2BSの地域貢献事業の拡充を図ると共に、大学連携による新しい教育システムの事業化を進める。

3. 青少年育成プログラム事業の企画、運営

H29年度までに実施した北九州市および先進地の「ものづくり教育」の実施状況調査及び試行事業等を踏まえて、産学官の連携による早期工学教育の地域システムの開発と実証事業等を検討・実施する。本プログラムは、「技術教育を通じて次代のイノベーター創出・育成を図る」目的で設置された北九州イノベーションギャラリー(KIGS)等の関連教育機関とも有機的連携を行い、事業の持続的運営の環境づくりを行う。

1) 早期工学教育関連事業情報のソリューション機能の構築

(1) 「北九州地域科学・工学教育情報マップかかたま」の運営、管理 (継)

H29年度に立ち上げた早期工学教育関連事業情報の専門サイト「北九州地域科学・工学教育情報マップ“かかたま”」の拡充を行うと共に、運営協議会を編成し、小中学校等関係機関をはじめ地域市民の活用促進のための環境づくりを行う。

- ・情報掲載機関/施設：九州工業大学・国立北九州工業高等専門学校・西日本工業大学
北九州市立児童文化科学館・北九州イノベーションギャラリー ほか

2) ものづくり教育の事業開発・試行とコンテンツの企画・製作の実施

(1) ものづくり教育モデル事業の企画、開発の実施 (新)

北九州イノベーションギャラリーと連携して、北九州地域の産業、技術のポテンシャルを生かしたものづくり教育事業の企画の開発と運営ノウハウの研究を行う。

- ① 工業系大学やものづくり中小企業と連携したワークショッププログラムの企画、実施
- ② デジタル工房機能を活用したデジタルものづくり教室の企画、実施
- ③ 「世界一いきたい科学広場in北九州」の企画、開催
- ④ 「わくわくワークショップまつり」の企画、開催
- ⑤ 地域の学校に対するインターンシップやものづくりセミナーの企画、実施
- ⑥ プログラミング教育のためのワークショップの開発調査 ほか

(2) ものづくり教育モデルカリキュラムの制作と活用環境の構築 (新)

文部科学省の「理工系人材育成戦略」等を踏まえ、北九州ならではのものづくり教育のためのコンテンツの開発、研究を青少年育成プログラムの運営を通じて実施する。開発資金は、外部資金により調達することとする。

(H30年度に検討を進めるプログラム)

- ・ WEBを活用した「バーチャルものづくり体験」をテーマとしたカリキュラムづくり
- ・ ものづくり教育を協働する「北九州ものづくりベストワン企業MAP」の製作・運用

3) 産業人材育成フォーラム関連企業による教育支援事業の実施

(1) 「北九州の企業人による小学校応援団」事業と連携したものづくり教育の実施 (継)
「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、フォーラム登録企業等によるものづくり教育・キャリア教育のための出前講座を実施する。

(2) 中学生を対象にしたものづくり教育推進の企画・開発の実施 (新)
H27年度のアンケート実施結果を踏まえ、福岡経済同友会及びフォーラム協働企業等の協力を得て、中学校の職場体験学習等のものづくり教育事業の実施についての環境づくりを行う。

4) 「ものづくり教育の在り方に関する研究会(仮称)」の編成に向けた環境づくり (新)
産学官の連携による早期工学教育の地域システムの構築について検討を行う「ものづくり教育の在り方に関する研究会(仮称)」の編成に向けた環境づくりを行う。

(1) 研究会編成準備のためのワーキングの編成と準備作業の実施 (改)
「ものづくり教育の在り方に関する研究会(仮称)」のワーキング機能の編成と、これまでの調査・研究の資料集約を行う。

(2) 北九州地域におけるオープンファクトリーの環境調査の実施 (新)
地域一体となった産学連携によるものづくり教育の実施について協働の志と教育的機能を持つ企業(仮称：オープンファクトリー)の実態調査を実施する。

4. 産業人材育成の地域クラスター形成に向けた環境整備

「地方創成戦略」や「第4次産業革命」などの地域政策の展開において、フォーラムの事業プラットフォームの活用可能性が広がっている。各事業プログラムの運営体制の拡充、整備と協働企業の会員化による事業の運営基盤の強化等、事業の地域システム化と持続的発展のための体制づくりを進める。

1) フォーラム事業の地域システム化に向けた環境づくりの推進

(1) フォーラム事業の連携校の拡充 (継)
フォーラム事業の地域システム化の完成に向けて、早稲田大学大学院(情報生産システム研究科)のフォーラム事業参画に向けた調整を行う。(産業医科大学はH30年度より事業参画)

(2) フォーラム事業協働企業の会員化の推進 (継)
フォーラムの各事業プログラムの進捗を踏まえて、懸案であるフォーラム事業の協働企業の会員化を進めると共に、企業部会の編成に向けた環境づくりを行う。
・ 大学会員 ; 4校 > 5校 ・ 新規企業会員募集 ; 30社

(3) 地方創生戦略等と連携したフォーラム事業の地域システム化の促進 (継)
連携校及び経済団体等との協働によるフォーラム事業の地域システム化を促進すると共に、「地方創生戦略等との連携によるフォーラム事業の政策的位置づけについての研究を行う。
・ 連携事業 : COC プラス事業(北九大)、地方創生インターンシップ事業(北九州市) ほか

(4) フォーラム事業の拡充と事業化に対応した運営体制の改変 (継)
事業の企画開発段階から事業実施段階に移行し、事業基盤が拡大したフォーラム事業の持続的かつ自立的な発展のための組織の在り方を検討し、企画部会及び事業研究プロジェクト等の運営組織の再編、強化を進める。

2) フォーラム協働企業の雇用機会創出支援事業の実施

(1) 産業人材育成フォーラム合同企業説明会の企画・開催 (新)

地域中堅・中小企業の雇用環境は非常に厳しい環境にあり、フォーラム事業環境を活かした地元雇用創出のための「北九州地域ものづくりベストワン企業合同説明会」を継続開催する。

- ・ 共 催 : 北九州・下関まなびとびあ、北九州地域産業人材育成フォーラム、北九州活性化協議会、北九州市 他
- ・ 開催時期 : 平成30年4月下旬(予定)
- ・ 開催規模 : フォーラム事業協働企業; 50社(予定)

3) フォーラム事業の広報システムの構築とプロモーション事業の実施

産学連携・地域一体型の産業人材育成を目指す産業人材育成フォーラムの目的と意義を明確にし、連携校及び地域企業に対して周知を図ると共に、事業の実施基盤の拡充のために、地域の経済団体・業界団体等でのプロモーションを推進する。

(1) 産業人材育成フォーラム実践セミナー・産学交流会の開催 (継)

地域企業の地域連携型インターンシップ事業への参画とインターンシップの経営的な活用方法の研究の場として企業向け専門セミナーを企画開催する。

また、フォーラム事業を協働する企業経営・管理者と連携校の教員等関係者との交流機会の創出を目的として、「顔の見える産学交流会」を継続、開催する。

- ・ 開催時期: H30年10月下旬(予定)
- ・ 内 容: 研修型(短期)インターンシップの戦略的活用と実践型(長期)インターンシップの実施に向けた企業向け専門セミナー

(2) 産業人材育成フォーラムのブランディングの実施

産業集積の厚みを活かした産学連携・地域協働型の人材育成システムであるだけでなく、企業の経営力強化に資する地域産業支援策となっているフォーラム事業の事業目的と趣旨、事業の体系等を総括し、フォーラムのアイデンティティ及びロゴマーク等のビジュアルアイデンティティ等の確立も図り、長期的の視点をもって、事業のブランディングの推進と基礎環境を整備する。

また、フォーラム事業協働企業について「北九州ものづくりベストワン企業」としてのブランディングの研究と環境づくりを行う。

(3) フォーラム事業の広報、プロモーションの実施。

フォーラム事業の多様な展開の中で、ステークホルダーの範囲が拡大しており、協働企業の認知向上等も意図した、広報、プロモーションを実施する。

- ① フォーラム事業オフィシャルポスターの製作、掲示(製作部数: 1000枚)
- ② ホームページの運用を中心としたWEBを活用したプロモーションの企画・実施
- ③ フォーラム事業関連組織、機関等と連携したプロモーションの実施
- ④ 合同企業説明会を活用した「北九州ものづくりベストワン企業」のブランディング実施

(2) 「北九州産業人材育成フォーラム」専用ホームページの拡充 (継)

連携校及び協働企業等の関連情報及び地域連携型インターンシップの登録情報を集約した専用ホームページを拡充し、協働企業や関連機能とのリンクによるソリューション化を進め、産業人材育成に関する専門情報機能としての拡充を図る。

4) 各種関連調査及び統計の実施

フォーラム事業の実施評価及び関連事項のトレーサビリティの確保のために、インターンシップ関係及び就職関係に関する各種調査及び統計を実施する。

(1) インターンシップ関係調査・統計

北九州地域におけるインターンシップに関する統計・調査等は未整備状況であり、フォーラムの「地域連携型インターンシップ」事業の運営環境を活用して調査を行い、連携校における円滑なインターンシップの実施環境を構築する。

(実施するアンケート調査)

- ① 地域連携型インターンシップ実施前学生意向調査（全大学：関係学部全学生）
- ② 地域連携型インターンシップ参加意向学生の意向調査（全大学 参加学生）
- ③ 地域連携型インターンシップ実施前企業意向調査（ISミーティング参加企業）
- ④ 地域連携型インターンシップ実施後学生の意向調査（全大学：IS実施学生）
- ⑤ 地域連携型インターンシップ実施企業の事業実施後状況調査（IS実施全企業）
- ⑥ 連携大学・高専におけるインターンシップ実施状況調査（全大学：全学部）
- ⑦ 地域企業におけるインターンシップ実施状況調査（実施企業選抜）
- ⑧ 学生のための企業発見ツアー実施状況調査（バスツアー参加学生）

(2) 就職率関係調査・統計

地元雇用促進に対するフォーラム事業の貢献度判定、学生の就職動向等を確認するため、フォーラムの事業運営環境を活用して地元就職状況調査を行い、実効性ある地方創生戦略推進のための統計データを作成する。

(実施する雇用関係調査)

- ① 連携大学・高専における地元就職状況調査（全大学：全学部全学科別）
- ② 地域連携型インターンシップ参加学生の地元就職状況調査（全大学：全学部）

平成30年度 産業人材育成フォーラム 予算

	項目	予算(合計)	基本予算	フォーラム基本 内訳	実践型 インターンシップ
収 入	1)負担金	7,200,000	5,200,000		2,000,000
	①北九州市	6,200,000	4,200,000		2,000,000
	②北九州活性化協議会	1,000,000	1,000,000		0
	2)会費	2,800,000	2,800,000		0
	①企業会員	1,200,000	1,200,000	企業負担金@30,000×40社	0
	②大学・高専	1,300,000	1,300,000	大学等会費(@300,000×4校,@100,000×1校)	0
	③交流会	300,000	300,000	MBAサテライトフォーラム懇親会 150,000、セミナー 150,000	0
	3)雑収入	-	-	銀行利息 他	
	①預金利息				
	②企業見学バスツアー-補助				
4)前年度繰越金	400,000	400,000		0	
	【収入合計】	10,400,000	8,400,000		2,000,000

	項目	予算(合計)	基本予算	内 訳	実践型 インターンシップ
支 出	1)人件費	390,000	240,000		150,000
	①事務局担当人件費	0	0		0
	②雑給	390,000	240,000	アルバイト(データ入力等)	150,000
	2)謝金	200,000	100,000		100,000
	①専門家謝金	200,000	100,000	産業人材育成セミナー、インターンシップ、MBA等講師	100,000
	3)旅費	240,000	150,000		90,000
	①近距離旅費等	140,000	100,000	近距離旅費、市内、遠距離旅費、その他	40,000
	②専門家招聘旅費	100,000	50,000	産業人材育成セミナー講師、インターンシップ、MBA 講師	50,000
	4)委託料	6,780,000	5,480,000		1,300,000
	①KTS業務委託	2,960,000	2,160,000	KTS 業務委託料一式	800,000
	②KPEC業務委託	3,670,000	3,170,000	KPEC 管理費、人件費一部負担等、業務委託料一式	500,000
	③その他業務委託	150,000	150,000	HP修正料等その他業務委託料	0
	5)その他経費	2,790,000	2,430,000		360,000
	①会場借上げ料	550,000	400,000	産業人材育成セミナー、交流会、MBAサテライトフォーラムセミナー	150,000
	②印刷費	600,000	500,000	セミナー配布資料、インターンシップパンフレット	100,000
	③通信運搬費	170,000	120,000	調査票・リフレット送付、電話料・サーバ利用料	50,000
	④事務消耗品費	220,000	200,000	事務用消耗品費、ISがイCD 等	20,000
⑤会議費	120,000	100,000	会議時飲み物代 等	20,000	
⑥交流会費	300,000	300,000	交流会経費	0	
⑦使用料及び賃借料	800,000	790,000	工場見学バス代、事務局関係諸費 496,000 他	10,000	
⑧雑費	30,000	20,000	振込手数料 等	10,000	
	【支出合計】	10,400,000	8,400,000		2,000,000

**北九州の企業人による小学校応援団
平成30年度事業計画書**

I 支援事業の推進

1 支援事業の充実

企業等の協力を得て、児童への出前授業、教職員・保護者（P T A）向けの研修等を継続実施する。

親学推進については、普及に向けた具体策を図ると共に、P T A活動支援についても継続実施する。

(1) 出前授業・研修の充実

① 小学校からのオーダーによる実施テーマの取込み

これまでは企業からのテーマ登録に対し、小学校が選択していたが、本年度からは、企業からのテーマ以外に、小学校からの個別希望テーマを受け付け、小学校応援団が実施可能な企業を探し、学校のニーズに応じた出前授業の充実を図る。

また、企業の登録テーマに関し、内容が不明な記述もあるため、企業の実情を把握し、学校側にとって理解しやすい記述内容にする。

② 出前授業・研修等の申込み期限の弾力的運用

小学校からのテーマ申込み期限は、原則4月末締切としていたが、4月1日の異動の混乱を鑑み、7月以降実施テーマについては5月末締切とする2本立とし、申込期限の弾力化を図る。

③ 保護者（P T A）研修の受付について

保護者向け研修は、これまでは学校を経由して申込みを受けていたが、今年度からはP T Aから直接F A X等での申込みを受ける方法も導入する。

(2) 小学校長との意見交換会の開催

小学校応援団の支援活動をより実りあるものとして継続実施できるようにするためには、学校現場の意見を直に聞きながら活動を進めることが重要である。小学校長との意見交換会を昨年度に引き続き開催する。

(3) 親学の奨励

平成29年3月に「親学研究会」を設置して小学校応援団としての親学のテーマと普及活動について検討を行ってきたが、今年度は、普及の方策について更に検討を進めていく。

(4) P T Aなどへの支援

① P T A活動を支援するための企業内環境づくりの促進

小学校応援団参加協力企業に対して、P T A総会参加をはじめとする従業員のP T A活動への参画を支援する企業内環境づくり（職場理解を進める、特別休暇制度を創設する等）を呼びかける。

② 参加企業の従業員へのPTA総会など各種事業への参加促進

関係団体（小学校応援団、PTA協議会、小学校校長会）連名によるPTA総会への参加については、小学校応援団参加企業を通じて保護者である従業員に、または、全ての小学校を通じて直接保護者に呼びかける。学校開放週間についても同様に、参加協力企業を通じて保護者である従業員に参加を呼びかける。

(5) 小学校、PTAに対する小学校応援団事業のPRの推進

新年度当初に、各小学校・PTAに対して、出前授業や研修内容具体的な説明や利用実績の周知を行うとともに、利用した小学校からの感想等を伝えることによって小学校応援団事業のPRと利用の促進を図る。

3 広報の充実

小学校応援団の取組みに対する企業等の理解を深め、協力の輪を広げるため、パンフレット等による広報活動を行うとともに、ホームページにおける活動紹介の充実を図る。また、適宜、応援団の活動状況を報道機関に情報提供する。

4 支援事業管理システムの更なる充実

支援事業の申込みから実施、報告に至るまで、各学校と事務局が情報を常に共有し、支援事業の活用とその運営管理を円滑・効率的に行うことができるよう、平成27年度から管理システムを導入し、平成28年4月に一部改良を実施した。今後も利用者の利便性向上の為に継続してシステム改良を実施する。

II 支援体制の充実

1 参加協力企業等の拡大

引き続き、関係団体との協力の下、参加協力企業等の拡大に取り組む。

2 学校担当コーディネーターによる支援事業のサポート体制の充実

小学校をサポートし、事務局と小学校との間をつなぐ架け橋として、支援事業の周知と進捗状況の管理等を行うコーディネーターの協力の下、支援事業のサポートの充実を図る。

3 三者調整会議の開催

北九州市立小学校の教育支援に関する協定書（平成25年4月1日締結）に基づき、当応援団、北九州市教育委員会及び(公財)北九州活性化協議会との三者調整会議を開催し、支援事業の現状について共通認識を図るとともに、方針に関する調整を行う等、事業の円滑な推進を図る。

(参考)

平成30年度『北九州の企業人による小学校応援団』収支予算

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：千円

収入

項目	金額	摘要	(参考)平成29年度 予算額
負担金	5,500	北九州市	4,500
	2,000	北九州活性化協議会	1,000
計	7,500		5,500

支出

項目	金額	摘要	(参考)平成29年度 予算額
支援事業費	500	講師謝金	700
コーディネータ ー業務費	1,350	費用弁償、保険料等	1,350
広報・プロモー ション推進費	1,150	パンフレット作成等広 報費、ホームページ・ システム充実等	1,150
企画管理費	4,100	企画管理業務等	1,400
事務局経費	900	通信運搬費、交通費、 消耗品費、事務室等使 用経費等	900
計	7,500		5,500

**北九州イノベーションギャラリー
指定管理者事業**

平成30年度事業計画書

1 基本理念

北九州は、世界遺産である官営八幡製鐵所が生まれた街で日本における近代産業の黎明期から拠点的な工業都市として発展し、やがて北九州工業地帯を形成、時代の変化に呼応した変遷を遂げ、世界に冠たるものづくり大国となった今日の日本の産業構造構築の上で、常に極めて重要な役割を担ってきた。

北九州イノベーションギャラリー（産業技術保存継承センター）は、当地固有の歴史的風土がそこに根ざした多くの企業のたゆまない努力から生み出された技術革新～「イノベーション」の積み重ねの中で育まれてきたことを見つめ、そこに蓄積してきた「人材」「技術」「産業遺産」の3つの資産を活用しながら、明日の北九州、ひいては日本を支える新たなイノベーションへとつながる（1）人材活用・育成、（2）産業技術の保存継承（技術の知と心の継承）及び世界遺産を含む産業遺産の情報発信、（3）技術革新（イノベーション）の機会創出を図っていく。

2 基本方針

◆地域において培われた産業技術とその心を継承する。

日本が先進工業国へと成長する過程で、北九州は数多くの技術革新を経験し、技術・技能やこれらを支える経営・管理ノウハウ等膨大な知見を蓄積してきた。これらの財産を可能な限り調査し、保存・継承に努める。

◆イノベーションを促進する環境を整え、イノベーターを育成する。

優秀な技術者、熟練技能者、デザイナーおよび大学の研究者等と連携し、技術動向やデザイン等の情報を提供するとともに、産学官の技術交流の場を提供することで、産業技術に対して幅広い視野を有し、知識融合等によるイノベーションを推進しうる人材の養成に取り組む。また、社会人再教育として、実践に必要な幅広い基礎知識の強化に取り組む。

◆次世代イノベーターを育成する。

産業技術や基礎科学の重要性について、青少年の理解を高め、技術やデザインへの探究心を育む。

◆技術者OBの経験を活かす。

北九州市には、技術革新に関わった技術者が多く在住している。彼らの経験を活用し、技術の知と心の継承を行う。

◆多様なネットワークを構築する。

地域の企業および大学等高等教育機関のみならず、内外の博物館や研究機関と連携することで、高度な専門性を確保しつつ、サービスの内容や質の向上を図る。

◆固有の価値・魅力を発信する。

「イノベーションをテーマにした国内唯一の施設」としての当施設の独自性、魅力を高め、それを内外に発信していく。

1 方針

施設の管理運営にあたっては、次の方針に沿って効率化や事業内容の充実を図る。

(1) 業務分担と責任体制の明確化及び適切な人材配置

全体を統括する館長のもと事務局長と各部門責任者である室長及び部長を配置するとともに、担当業務と責任体制を明確にし、的確に業務を実施していく。また、必要な専門知識や経験等を持った人材を適所に配置し、企画力・運営力の強化を図り、効率的な施設運営や円滑な事業遂行に努める。

(2) 地域の大学や企業、類似施設との連携による企画力の向上

地域の大学や企業及び国立科学博物館等の類似施設との連携を図るとともに、地域の専門家や優れた人材を積極的に活用し、教育普及、調査研究、展示事業等の企画面の充実と専門性の向上を図る。

また、平成29年度より始めた教育界、産業界等で幅広い経験のある有識者7名によるKIGS懇話会を継続し、館長の求めに応じて多角的な視点から助言を頂き、より一層魅力ある事業展開を図る。

(3) スタッフへの各種研修の実施

来館者に心地よい雰囲気と安心・安全な環境を提供するため、必要な事前研修を行い、運営業務全般に必要な知識とスキルを教育し、オールラウンドなスタッフを育成する。

また、定期的な研修や合同ミーティング等を通して利用者の立場に立ったサービスの提供が出来るように個人および組織の質の向上に努める。

2 運営組織図

館長 (鹿毛 浩之) [全体統括]	M : マネージャーの略
・事務局長 (田代 俊悟) [館長補佐・管理業務の総括(施設維持を含む)]	
・総務・経理M (松延 礼佳) [総務・経理業務及び展示業務の補佐]	
・調査研究室長 (松尾 正彦) [調査研究、映像制作、図書管理の総括]	
・調査研究M (久多良木 献) [調査研究業務]	
・ライブラリーM (大脇 希[派遣職員]) [図書管理業務]	
・企画運営室長 (田端 尚和) [事業全般の企画・運営・広報の総括、情報システムの総括]	
・広報・集客M (森永 昭宏) [広報、集客業務全般の立案・推進・管理等]	
・運営M (梶原 美由紀) [運営業務、アテンダント連携業務、団体・貸室の管理等]	
・企画M (片峰 陽子) [展示事業の立案・実施、広報・WEB管理]	
・アテンダント (委託) [総合案内、券売、接客等]	
・教育普及推進室長 (園田 澄利) [教育普及事業の企画・開発、関係団体との調整等]	
・教育普及推進室次長兼教育普及推進部長 (藤武 孝) [教育普及事業の企画・開発]	
・教育普及M (大森 悠佳) [デジタル工房企画運営、プログラム開発・推進等]	
・教育普及M (高田 麻菜) [デジタル工房企画運営、工房業務補助、アンケート集計業務等]	
・工房長(村上 英俊) [工房業務総括・管理指導、施設管理等]	

◆資格等保有者

- ・甲種防火管理者：田端 尚和 ・一級建築士：藤武 孝
- ・ハングル語能力検定4級：森永 昭宏
- ・ものづくりマイスター(厚生労働省)、技能五輪全日本大会「機械組立」優勝者、

職業訓練法指導員免許(機械科)、：村上 英俊

・学芸員:松延 礼佳 ・司書:大脇 希

1 実施計画(スケジュール)

(1) 平成30年度取り組み目標

◆入館者数	68,000人
◆企画展観覧者数	20,000人
◆教育普及プログラム参加者数	13,500人
◆利用者アンケート満足度	施設全般 86%
	教育プログラム 97%
	企画展 87%

(2) スケジュール

別紙1のとおり

(3) 産業技術の保存継承及び世界遺産を含む産業遺産の情報発信

世界遺産担当部署と連携し、多目的ホール、年表ギャラリー等において、世界遺産を含む産業遺産の展示等を行なう。また、ラウンジにおいてもスペースを有効に活用し、産業遺産に関連した写真展等を行なう。

2 教育普及に関する事業

(1) 平成30年度取り組み方針

次世代の北九州を支えるイノベーターの創出を目的に、小・中・高校生等を重点対象とした新たな「ものづくり教育」事業を開発し、実施するとともに、企業技術者や研究者、大学生、工業高校生等の交流の場を創出し、高度技術人材育成環境の構築を推進する。企画・推進に当たっては「北九州地域産業人材育成フォーラム 青少年育成プログラム事業」活動や各種教育・研究機関、企業等と連携して下記具体的実施事業以外についても効果的な人材育成の事業企画を行っていく。

また、北九州市の要請に基づき、北九州マイスターとの連携と活用による「技能・技術の継承」を推進する「技能教育」の拡充のための環境づくりを実施する。

これらを踏まえて、従来の枠組みを越えた中長期的な視点に立った教育普及事業の計画編成とそれを実行するための体制づくり及び体制強化を継続して推進する。

(2) 平成30年度実施事業

下記の計画している教育普及事業を広く市民に周知し活用を促すために、北九州地域の早期工学教育関連情報を集約した「北九州地域科学・工学教育情報マップ“かがたま”」事業に参画し、広報、プロモーション環境の拡充を図る。

①イノベーション啓発事業の企画・実施

青少年から社会人、そして一般市民等の各世代に対する各種事業を推進することで、次世代イノベーターの創出と育成に向けた活動を行う。

ア KIGSイノベーションフォーラムの企画、開催(年1回)

次世代のイノベーターの育成を目的に、産業界や現代社会における技術動向や関心が高いと考えられるテーマと講師を選定し、「イノベーションフォーラム」を企画、開催する。

- イ 地域ものづくり未来フォーラムの企画、開催(年1回)
地域のものづくりの現状や課題等について、産業界とともに教育関係者等を交え意見交換する集いを継続して開催する。
 - ウ 企画展や特別展に連動した講演(年4回以上)や上映(適宜)等
開催する企画展や特別展に併せ、関連知識を広くする、あるいは、理解を深めるテーマを選定し、それにふさわしい講師を招いた講演・対談等を開催する。併せて、それらに関わる映像を選択・収集し公開する上映イベントも行う。
 - エ 技術革新セミナー(年2回以上)
科学・技術分野における最先端のイノベーション事例を学ぶため、時流に即した年度テーマを設定して具体的な技術革新等の事例を取り上げたセミナーを企画し開催する。
(年度テーマ) 科学を楽しむ ～温故知新～ (予定)
 - ・第1回; 科学の歴史 その1～近世ヨーロッパ(5月予定)
 - ・第2回; 科学の歴史 その2～明治日本(12月予定)
 - オ その他の普及講座
産業の歴史や遺産、技能等を扱う市民向けセミナー、見学ツアー、産業映像上映のほか、調査研究報告や出前講座、インターンシップ受け入れ等を行う。
- ② 企業人や市民、学生向けに実施する事業
- ア ものづくりセミナー(年5回程度)
市内の高校・大学を中心とし、技術・技能、産業史、安全教育等個別ニーズに応じたテーマの講師を派遣するアウトリーチを展開し、施設の存在価値や有効性を高める。
 - イ 調査研究報告に関する活動(適宜)
調査研究成果を有効に報告すべく通常の報告会の開催にとどまらず、場合によっては、該当団体や企業等への出前普及を積極的に行うとともに、冊子の有効配布を推進する。
 - ウ KIGS市民セミナー(年4回程度)
これまで比較的好評であった分野(産業史・地元企業の研究開発・衣食住に関わる産業等)を中心に深堀し、一般市民に判り易く興味を抱かせるような内容を提供していく。
 - エ イノベーション見学ツアー(年4回程度)
これまで比較的好評であった分野(技術に関わる歴史・文化、工場や産業遺産見学)を中心に、他と差別化したコースや内容を提供する。また、関連団体との共催も試みる。
 - オ 中学生を中心とする、ワークショップ・イベント等
 - (ア) 企業見学ツアー…近隣メーカーや工場等と連携し実施する。
 - (イ) 職場体験(インターンシップ)…KIGS就業体験を通じて、ものづくりを軸とした勤労観や職業観の醸成を図る。
 - カ その他サークル的に特定層と課題解決や普及に取り組むもの
 - (ア) KIGS倶楽部・研究倶楽部(定期的開催)
帆船模型や低炭素社会教育の2グループの活動との継続的コラボレーションを行う。
 - (イ) 共催セミナー、イベント等(適宜)
市民カレッジや技術士会、KITA等をはじめとする各種のものづくり団体・行政等とスクラムを組み相乗効果を共有する連携事業を積極的に実施していく。
- ③ 専門的かつ実践的なワークショップの企画・実施

昨今、様々な場面で取り上げられている青少年の理数離れに歯止めをかけ、工学や科学に興味や関心を持つきっかけになるような各種事業を企画・推進し、ものづくりマインドの醸成を図る。

ア 「ジュニア向け工作教室」の充実と拡大(年4回以上)

ステップアップ方式やクラブ活動要素を取り入れた小学生高学年～中学生向けの工作教室を開発、展開していく。

イ 「東田たたらプロジェクト」の継続実施(鉄の日、及び3月)

関連企業や工学系大学等と連携して、古代たたら製鉄の体験事業を継続実施する。内容の工夫と募集枠拡大を図り、体験教育イベントとしての成熟度を高める。

ウ 「東田サマースクール」の継続実施(夏期休暇期間中に3クール 3館連携事業)

夏季休暇を利用し、環境ミュージアムやいのちのたび博物館と連携した4日間連続の体験プログラムを3回実施し、ものづくりのやりがいや楽しさを小学生に体感させる。

エ 「世界一行きたい科学広場 in 北九州」の継続実施(夏期休暇期間中の土日3館連携事業)

3館、周辺施設を舞台とし、小学生親子を主対象とする実験や実演、工作等を、地域の学校や団体等と連携し2日間実施し、夏休みの宿題対策や思い出作りに寄与する。

オ デジタル工房機能を活用したデジタルものづくり教室の企画と実施強化、拡大

KIGSデジタル工房機能を活用し、トレンドに呼応したものづくり教育の普及を図る。そのために、新たな機材導入を含めてデジタル工作機械を活用したワークショッププログラムの企画開発に取り組み、また、新たな顧客層の発掘にも取り組んでいく。推進にあたっては、近隣のFablab等メーカースペースとの情報共有、協業を図り、継続的な機能拡大を推進していく。

カ 工業系大学や地域のものづくり中小企業と連携したワークショッププログラムの企画開発、推進

九州工業大学を中心として北九州市内の工学系大学生が企画し、実施するワークショップの充実・拡大と定例化を図る。また、地域のものづくり中小企業の強みを活かしたワークショップを継続して実施することで地域を巻き込んだ活動強化を推進する。

キ プログラミング教育のためのワークショップの開発、推進

2020年度の小学校学習指導要領改訂に伴いプログラミング教育が必修化され、それに向けて徐々に様々な教育ニーズが顕在化している。そこで、今年度からの新たな取り組みとして小学生高学年を対象としたプログラミングに関わるワークショップの開発を検討し、推進していく。

ク 団体向け講習への対応

来館者や利用者の増加を図るため、修学旅行や企業研修等の誘致活動とあわせて、より魅力を感じるものづくり体験プログラム(ものづくりミニ体験など)を企画し、実施する。また、世界遺産関連の各地からのツアー等の需要にも対応していく。

(ア) 企業・一般団体向けプログラム(適宜)

年表ギャラリー、企画展、産業映像上映、工房等の施設を活用し、企業研修をはじめとした企業・団体への教育プログラムを実施する。

(イ) 学校団体向け体験学習プログラム(適宜)

年表ギャラリー、企画展、産業映像上映、工房等の施設を活用した学習と、ものづくり体験、東田第一高炉見学、隣接の博物館を組み合わせた学校向けプログラムを提供する。

④ 北九州マイスターによる技術継承事業の企画・実施

ア 実践的スキル研修のプログラム開発と企画運営

(ア) 北九州マイスターの積極的活用によるスキルレベル向上を目的に工房等で工業高校生向けのスキル向上研修を精力的に実施するとともに、各学校への北九州マイスター派遣によるスキル伝承活動等の事業も拡大していく。

(イ) 技術士会や関連団体等と協業するイベントも精力的に開催していく。

3 調査研究に関する事業

(1) 平成30年度の取り組み方針

KIGSの調査研究事業は、北九州市の産業技術の保存継承、今後の更なるイノベーションの実現、またそのための人材育成に資することを目的に計画し、実施している。第3期は、第2期までの実施状況と北九州地域の現状を踏まえ、① 北九州市ならではの産業技術やデザインの歴史に関する調査研究、② 国内外の様々なイノベーションに関する調査研究を計画し実施してきた。

平成30年度は、北九州市及び国内で発展してきた下記4つの技術テーマの調査研究に取り組む。調査研究の成果は北九州市をはじめ国内の企業、学校、一般市民等に公開し、それぞれの事業、教育、自己研鑽等への活用を促していく。調査研究に当たっては、企業、大学、技術士会等の有識者と協業するとともに、北九州市、国立科学博物館と連携していく。

(2) 調査研究分野

① 北九州市ならではの産業技術やデザインの歴史に関する調査研究

北九州市は我が国の近代産業発祥の地であり、基礎素材産業を中心とした豊富な産業遺産、歴史的資料、人材、技術が集積されており、今後の産業技術発展に資する価値は高い。平成27年7月には官営八幡製鐵所関連の4施設が世界文化遺産に登録された。これら北九州市に存在する産業技術、産業遺産と優れた人材の資質や業績を後世に残し、伝えていくことが重要であり、北九州市内の企業や研究機関等の協力を仰ぎながら調査研究に取り組む。

② 国内外の様々なイノベーションに関する調査研究

北九州市の今後の更なる発展には、現存する産業技術に加えて、新たな産業技術を導入していくことが望まれる。そのためには、国内外の産業技術イノベーションを広く俯瞰し、今後の北九州市の新しい産業技術の発展に寄与する基盤技術や先端技術領域のイノベーションの調査と選択が重要である。これらの点に鑑みて有識者の意見を仰ぎながらテーマを厳選しこの分野の調査研究に取り組む。

(3) 研究体制および研究期間

研究テーマによって、当施設の調査研究員が実施する他、内外の研究機関、大学、産業系博物館等及び企業と連携し、調査研究を進める。研究期間は原則単年度とするが、テーマによって複数年の取り組みを行う。なお、報告書は定められた形式で作成し、提出する

他、可能な限りデジタル情報化し、インターネット等で公開する。また、調査研究成果に関する報告会をテーマと関連する地元企業・高校・大学等で必要に応じて開催する。

(4) 平成30年度実施事業

① 北九州市ならではの産業技術やデザインの歴史に関する調査研究

ア テーマ(案)：「北九州市における近現代建築物の価値・役割」(自主研究)

北九州市には世界文化遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設等をはじめ都市発展に大きく貢献した多くの近現代建築物や土木遺産、産業化遺産等の近代史的価値のある建造物が存在する。本調査研究では北九州市の都市変遷過程にこれらの建築物が果たした意味、役割、価値を地域と建築物との関係性の中で面的に評価する方法を探索する。そして、これら建築物の価値を評価する方法を見出し、客観的に価値判断できる指標を検討し、代表的建築物を抽出して建築・土木上の専門的価値、機能的価値、北九州市としての歴史的価値等について評価を試みる。本調査は九州工業大学大学院建築デザイン研究室に委託して実施する。

イ テーマ(案)：「北九州市における宇宙環境技術の歴史と発展」(自主研究)

北九州市で新しい技術として生まれ、根付こうとしている「宇宙環境技術」を取上げ、その技術の発展の歴史を調査研究する。「宇宙環境技術」は、2004年に九州工業大学が「宇宙環境技術研究センター」を設立し、研究開発体制を整備したことからわかるように、学際的色彩の濃い、新しい領域の技術である。国際的な連携を行いながら、次世代の宇宙利用を達成するための研究活動の歴史を技術開発とその実証実験、応用の側面から調査研究することは、今後の北九州における宇宙技術開発の広がり、ひいては宇宙産業への展開への一助となると考えられる。本調査は九州工業大学宇宙環境技術ラボラトリーに委託して実施する。

② 国内外の様々なイノベーションに関する調査研究

ア テーマ(案)：「時計技術の系統化調査(クロック編)」(共同研究：国立科学博物館)

平成28年度にウォッチ(腕時計)の系統化調査を実施したが、平成30年度は据え置き型のクロック時計について調査を実施する。クロック時計の高精度化、小形化等について国産技術の発展を明らかにし、社会とのかかわりについても調査する。本調査は国立科学博物館との共同研究として実施する。

イ テーマ(案)：「人工知能の歴史・未来の教育への活用」(自主研究)

人工知能というこれからの人間社会に欠かせない存在となるであろう技術とその未来を冷静な側面から平易な冊子としてまとめ、市民特に子供たちにその素晴らしさを伝え、子供たちが成長していく中で人工知能と正しく向き合うとともに、人工知能を社会生活に適切に融合した存在に成長させていけるような助けとしたいと考えている。本調査はひびきのAI社会実装研究会に委託して実施する。

4 企画展示に関する事業

産業技術の保存継承(技術の知と心の継承)、技術革新(イノベーション)の機会の創出に資する各分野の情報技術を地域に披瀝する企画展を、3回(春・夏・秋・冬)以上企画、開催する。企画展の開催に当たっては、関連する講演会、ワークショップ、イベントも併催し、事業開催成果向上を目指す。

貸室としての世界文化遺産関連の常設展も継続し、地域からのツアー等呼び込む。

(1) 平成30年度取り組み方針

企画展は地域等における当施設の存在意義や存在価値を高め、市民に継続的な来館を促す重要な事業である。そのために様々なイノベーションを具体的に分かり易く伝え、市民が科学技術や技能について広く親しみ、理解を深め、楽しみながら観覧できる展示を行ってきた。

本年度は、これまで取り組んでいなかったもの、一步踏み込んだものをテーマとして取り上げるとともに、全国的に関心の高い当地世界遺産関連の展示も並行し継続的に行う。特に、春及び秋の自主企画展示を10周年記念事業として位置付け、夏の企画展では家族向けに広く訴求するテーマ、秋の企画展ではあまり類を見ない分野で興味深く掘り下げるものを展開する。

① 計画・立案

- ア シーズンに応じたテーマを設定し、幾度も足を運べる見応えある展示品陳列を行う。
- イ 各回、主たる客層を見定め、切り口を絞り込み、観覧意欲を誘発する仕立てを行う。
- ウ 各回、低い経費で最大の効果を得るよう、再委託先等の選定は早めに的確に行う。

② 企画・運営

- ア 興味深い展示となるよう見せ方を工夫し、地元や未来についてのゾーンを配置する。
- イ シーズン毎に一変するレイアウト構築を行い、ゾーニングにもメリハリをつける。
- ウ 場内ガイドの強化、図録の制作、目玉展示やイベント併催等、付加価値向上を図る。

③ 工夫のポイント

- ア 利用者満足の向上をはかるべく、利用し易い料金設定、見易い表示を行う。
- イ 春・秋の企画展は、業界団体をコアとして、関連する団体やメーカーと広く連携する。
- ウ 調査研究と連動した事業展開を心がけ、効率的かつ効果的に成果を得て保存する。

(2) 平成30年度の企画展

① 実施回数及び時期

区分	開催期間	分野	テーマ（仮称）	概要
春	平成30年 3月24日～ 7月1日	暮らし	「暮らしをつつむ ～パッケージ展」	「つつむ」という観点から生活全般を広く見渡し、暮らしを豊かに便利にした様々なパッケージ、縁の下の力持ち的包装技術等について、盛り沢山の体験・実験を交え、楽しく興味深く紹介する。
夏	平成30年 7月14日～ 9月24日		「文具ノベーシ ョン展」	文具メーカーとコラボし、懐かしいものから最先端のものまで幅広い技術革新を紹介。アイデア、ものづくりの知恵と工夫等を浮き彫りにする、豊富な体験コーナーを設置。親子で学び楽しんでもらう。
秋	平成30年 10月6日～ 1月上旬	巡回展	光に関する 巡回展	科学技術教育に役立ち、豊富な体感・体験が可能な巡回展を誘致する。

冬	平成31年 1月～3月	巡回展 又は 作品展	*未定	広く興味をそそる巡回展を誘致するか、地域の様々な団体の作品ギャラリー的な展示を、短期間ずつ区切り、シリーズやリレー形式で公開するもの、いずれかを実施する。
---	----------------	------------------	-----	---

② 観覧料

企画展観覧料は、大人300円・小人100円を基本とし、満足度の向上と観覧数の増加につなげる。但し、トップシーズンの夏期は見応えのある内容に見合う観覧料設定とする。

(3) 産業技術の保存継承及び世界遺産を含む産業遺産の情報発信

世界遺産担当部署と連携し、多目的ホール、年表ギャラリー等において、世界遺産を含む産業遺産の展示等を行なう。また、ラウンジにおいてもスペースを有効に活用し、産業遺産に関連した写真展等を行なう。

5 映像・図書等収集及び公開に関する業務

(1) 平成30年度取り組み方針

当施設のテーマであるイノベーション、産業技術、デザインに関する映像・図書・資料等を収集し、アーカイブの充実を図るとともに、ライブラリーや情報システムを通じて広く公開し、学習や研究活動を情報面から支援していく。

(2) 平成30年度実施事業

① 図書、雑誌、資料等の収集・公開

ア 図書・資料の収集と活用促進

KIGSの目的と利用者のニーズを確認し、図書購入及び資料の収集計画を編成して、図書および情報資料の収集と体系的整理を行う。昨年度に続き、子ども向けの科学・技術図書を充実させ、保護者を含めた利用者層の拡大を図る。同時に企画展の企画、開催と連携した関連資料の拡充、整備を行っていく。

また、産業史の資料拡充の一貫として、主に北九州企業の社史を継続的に収集し、KIGSのライブラリーにて公開し、企業経営や技術開発の体系的調査研究等への活用を促進する。

イ ライブラリーの運営

利用者アンケートや要望を反映させたスタッフの質的向上、書籍の充実、ホームページへの新着本情報（毎月）掲載など、サービス充実を図り、知名度や魅力度の向上やリピーターの拡大につなげる。

② 映像の制作・公開

ア 映像の制作

北九州の産業を代表する技術の保存・継承について、調査研究事業との関係も踏まえて、映像化が必要と考える技術情報等の映像データの作成計画を編成し実施する。

平成30年度も平成29年度に続き、北九州オンリーワン認定企業を取り上げ、その独自事業、製品等にフォーカスして映像化する。

イ 映像の公開

(ア) 上映会の開催

企画展、各種講演、イベントと連携した解説付きの上映会を開催する。なお、団体客利用時は、その訪問目的に応じたテーマ映像を組み込む。

(イ) 映像データ貸出等の利用促進

制作完了後ファイリングしてある映像データの活用については、関係機関への情報提供及び活用促進施策を行うと共に、K I G S の広報計画と連動して、地域への周知を図る。また、独自制作映像については当館ホームページから視聴できるしくみを構築できるか検討する。

③ データベースの更新

フォーラム、各種講座、ワークショップ等の教育普及活動や調査研究の成果を活動記録として蓄積するとともに、必要に応じて産業技術に関するデータベースを更新し、最新の情報の提供に努める。

ア 定期的更新…北九州ものづくり企業、産業技術映像、調査研究資料、施設の活動記録

イ 適宜更新…技術革新ファイル、産業遺産情報、産業技術年表、先人たちの言葉

1 市民サービス

(1) 利用者の平等利用について

当施設が全ての利用者に対し『偏りなく』、『公平』かつ『公正』なサービスを提供すべき公共施設であるという意識をもって運営にあたり、利用者の社会的地位、利用頻度、個人の特性等により、提供するサービスに差をつけない。

また、利用者の世代、性別、健常者・非健常者等の違いにより生まれる様々な状況にきめ細かく応え、常に満足度の高いサービスを提供する。

(2) サービスの質を維持・向上させるための取り組みについて

来館者に対し、きめ細やかな心遣いと臨機応変のすばやい行動力を持ち、常に心地よい雰囲気と安心・安全な環境の提供に努める。そのためにスタッフに対し必要な事前研修を行い、運營業務全般に必要な知識とスキルを教育し、オールラウンドスタッフを育成する。

また、採用後もスキルアップ、他施設見学等の定期的な研修を通じ、利用者の立場に立ったサービスの提供について全員が出来るよう、組織の質の向上に努める。あわせて、顧客満足度を高めるために、各種マニュアルを作成し、整備や改定等を随時行いながら、安定したサービスを迅速かつ正確・公平に提供できるシステムの構築を図る。

(3) 利用者の満足度向上に対する取り組みについて

公的・教育的な当施設における利用者の満足向上を図るには、ハードとソフトの両面から最適化や魅力度アップを推し進めなくてはならない。そのために利用者アンケートの回収率を上げ、感想や要望等を十分に収集する。更に、それらをきちんと整理・分析し、問題点や課題を洗い出した上で必要に応じた対応を行い、施設・運営サービスや各事業をブラッシュアップしていく。そのための具体的手段として、接客サービス部門からの改善提案の提出と利用者満足度向上を検討する定期的な委員会の実施、及びアテンダント研修の強化を図る。

(4) 利用者からの苦情に対する対応について

苦情や要望への対応の良し悪しは、利用者の満足、施設自体の評判、ひいては入館者数に大きな影響を与える。したがって、利用者の立場に立って“迅速丁寧に、また勇気と誠意をもって組織的に”というモットーを全員で共有し日常業務にあたる。合せて、未然の防止策と備えについてマニュアル化し、実際のクレーム対応方法について訓練しておく。

(5) 利用者の意見を把握し、反映させる仕組みについて

公共施設としての使命を果たしていくためには、利用者、地域の要望や期待、苦情の把握はきわめて重要であり、その収集に最大限努める。それらを踏まえて、管理運営上の様々な問題（苦情・要望を含む）の改善、事業の企画や実施方法及び効果的かつ安全な運営方法等を協議し、スタッフの認識を深め、情報の共有化、役割の徹底をはかる。具体的手段として、職員ミーティングにおけるアンケート集計結果の定期的な報告を行い、問題点の抽出、及び改善のための意見交換の活発化を図る。

2 施設維持管理

(1) 基本方針

定期的かつ適切な維持管理に努め、施設及び設備の機能を維持し、来館者がより快適に施設を利用できる良質な環境を提供する。当施設の管理責任者をはじめとする職員は、全員参加による自主保全活動を実施し、自らできることは自らが行う精神のもとに、施設・工房の

維持管理業務を遂行する。

(2) 再委託の業務範囲

施設維持管理に関わる委託業務については、専門性・有効性の観点から、最小限の範囲を基本とする。

再委託の業務は、自家用電気工作物の保守管理業務、消防用設備保守点検業務、エレベーター保守点検業務、空調設備保守点検業務、自動扉保守点検業務、機械警備業務、給水ポンプ保守点検業務、清掃業務、植栽管理業務、廃棄物処理業務とする。

本業務の実施においては、法令遵守をはじめ設備異常時の緊急対応等「保守管理業務仕様書」に基づいた内容とする。

(3) 委託先

委託先の選定にあたっては、北九州の地元企業で、専門知識と豊富な経験を有し且つ公共事業の運営に相応しい優良会社を対象とし、競争原理のもとに公正なる審査・評価を行う。

(4) 管理体制

施設管理は、管理責任者の指揮のもと、万全の管理を実施する。

(5) 再委託業務別の委託先

① 委託期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

② 委託業者

対象業務	委託先	委託内容
自家用電気工作物保守管理業務	地作電気管理事務所	通常点検:1回/月 定期点検:1回/年
消防用設備保守点検業務	(株)日鉄コミュニティ	自火報・消火栓・誘導灯他 定期点検:2回/年 総合点検:1回/年
エレベーター保守点検業務	(株)日鉄コミュニティ	定期点検:4回/年 定期検査(法定点検)
自動扉保守点検業務	(株)日鉄コミュニティ	2箇所 4回/年
空調設備保守点検業務	(株)日鉄コミュニティ	空調設備点検:2回/年 フィルター清掃:2回/年
	(株)日鉄コミュニティ	中央監視装置・自動制御装置:1回/年
給水ポンプ保守点検業務	(株)日鉄コミュニティ	定期点検:2回/年
日常清掃業務	八幡ビル管理(株)	休館日以外の毎日
定期清掃業務	八幡ビル管理(株)	定期清掃は休館日実施
植栽管理業務(樹木)	高山緑化園	剪定:1回/年 施肥:1回/年 消毒・除草:2回/年
植栽管理業務(芝生)	高山緑化園	芝刈:4回/年 施肥・目土:2回/年
機械警備業務	(株)日鉄コミュニティ	平日:PM7時～翌AM9時 土日祝:PM5時～翌AM9時 休館日:AM9時～翌AM9時

3 集客誘致・広報活動

(1) 広報活動

① 広報機能の充実

市政だよりの掲載や市政記者クラブへのリリース等、公的なしくみは定期的に有効利用

するとともに、大学や関連期間のメルマガ掲載、ウェブサイトの相互リンク拡大、K P E Cのチャンネルの活用の他、SNSをうまく利用した広報も徐々に拡大していく。

② 新聞社や地域媒体への露出強化

企画展のPRに関しては、費用対効果を考えながら新聞社や地域媒体等をうまく使用した効果的なメディアミックスをはかるとともに、また館の告知自体も含めパブリシティ機会の獲得を増やすことに注力する。

③ Web会員制度の活用

Web会員加入促進をはかり、募集行事全体の情報発信を強化し、集客アップをはかる。

④ リーフレット類、チラシ作成の見直し

変化する施設情報や利用者ニーズに応じた更新や追加・削減等について、利用者に正しく効果的に訴求するように、費用対効果も念頭においたうえで適切に作成し、掲示していく。

また、経費や労務が削減できるよう、制作量の調整や効果的な制作手段の採択を行う。

⑤ 連携する博物館とのタイアップ

市内に所在する企業博物館群と当館で構成する「北九州地区企業博物館ネットワーク」において、一致協力した普及・広報活動を行うことにより、相乗効果を上げる。ゼンリン地図の資料館・TOTOMミュージアム・ニッスイパイオニア館・わかちく史料館・安川電機みらい館等と当館との有機的連携をはかり、徐々にその幅も広げていきたい。あわせて、その他の北九州市内外の博物館等とも連携し、PR拡大を推進する。

⑥ ホームページのリニューアルと活用

講演やイベントの情報が一目で分かるよう写真や概要を記載し、閲覧者の関心を得るよう仕立て、調査研究や教育普及イベント等の活動紹介についても積極的に発信していく。

(2) 集客誘致

利用者増加をはかるためには、教育機関および企業関係者に広く認知され理解を得る必要がある。特に教育分野を中心とする団体利用の要望や条件を考慮し、関連機関と連携を図り競合を避け、来館者の興味を引き、教育効果の高いサービスの提供を目指す。

① 産学官のネットワークを活用した営業活動

館長や室長級のキャリアや人脈、K P E Cネットワーク等を十分活かした活動を展開する。

② 戦略的な営業計画と営業体制の編成

利用層をエリア別・業界別・目的別に捉えた営業計画を策定し、計画に基づく効率的営業活動を行う。

③ 対象を絞った積極的営業の実施

企画展観覧促進や主催事業の営業活動と並行し、次の項目については特に注力する。

ア 社会科見学や修学旅行等の学校団体利用

イ 社員研修や技能研鑽等の企業の団体利用

ウ 研究成果や製品発表会等の貸室

エ 展示会・工房利用等、連続性・反復性の高い貸室 等

④ 世界遺産登録に関わる集客

世界遺産に関わる視察・見学ツアー等の多様なニーズに対するプランやコースを引き続

き有効なソースに提案し、来館者や教育普及増につなげる。

4 他館・地域連携

東田3館連携推進会議（KIGS・いのちのたび博物館・環境ミュージアム）の連携強化とともに、企業や大学、研究機関との連携に積極的に取り組み、点から線、線から面へと事業の効果的普及拡大をはかり、東田地区の魅力向上とにぎわい創出につなげる。

(1) 調査研究

企業や大学、研究機関等と連携することにより、高度な専門性と多様性を補完する。

(2) 教育普及、企画展

関連団体や大学と連携することで高度な専門性の維持とテーマ・内容の充実を図る。また、講座やイベントの講師等には、出来る限り地域の優秀な人材を起用するほか、イベントや企画展等のサポーターや解説員、工作応援には地元のOB人材の活用をはかる。

(3) 集客

いのちのたび博物館と環境ミュージアムと共に連携イベントや合同告知の拡大を図り、イオンモール等の大型集客施設とのタイアップや世界遺産関連施設との回遊を強化する。

(4) 地域活動への参画

『東田地区グリーンビレッジ構想』における役割を果たすために八幡東田まちづくり連絡会、八幡夢みらい協議会等への活動に積極的に取り組むとともに、「まつり起業祭八幡」等へも継続的に参加する。

5 個人情報の管理体制

「個人情報保護法」「北九州市個人情報保護条例」を遵守のうえ、当協議会で定めた「個人情報保護規定」及び「個人情報の保護に関する基本方針(プライバシーポリシー)」に基づき、管理にあたって以下のとおり細心の注意を払い適切な取り扱いを行う。

(1) 個人情報保護方針

① 管理責任者による管理監督の実施

取得した個人情報を取り扱う管理責任者を配置し適切な方法でこれを管理する。また、職員及びスタッフに個人情報を取り扱わせる場合、個人情報の安全管理が図られるよう、適切な管理監督を行う。

② 取得目的外利用禁止の徹底

取得した個人情報は、取得目的の範囲でのみ利用し、目的外利用をしない。更に目的外利用を行わないための措置を講ずる。

③ セキュリティ管理の徹底

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の防止、及び是正に努める。

(2) 取り扱う個人情報の種類

- ① 施設貸室利用にあたっての各種申請書
- ② ライブラリー利用に関する各種申請書
- ③ Web会員等の登録に関する各種申請書
- ④ 主催事業等における参加申込書
- ⑤ その他業務上知り得た情報

(3) 取り扱う個人情報の特例

- ① 法令または条例の定めがあるとき。
- ② 本人の同意があるとき。
- ③ 出版、報道等により公にされているとき。
- ④ 人の生命、身体又は財産保護のため、緊急かつやむを得ないと認められ、本人の同意をえることが困難であるとき。
- ⑤ 所在不明その他の事由により、本人から個人情報を収集することが困難なとき。
- ⑥ 争訟、選考、指導、相談等の事務を執行するために個人情報を収集する場合において、本人から当該個人情報を収集したのでは、当該事務の目的を達成することができないと認められるとき、又は当該事務の適正な執行に著しい支障が生ずると認められるとき。
- ⑦ 北九州市個人情報保護条例第6条の規定により、他の機関から個人情報の提供を受けるとき。
- ⑧ 前各号に掲げるもののほか、公益上特に必要があると認めるとき

(4) 個人情報管理体制

① 個人情報保護管理責任者及び管理代行職員の設置

管理責任者 : 事務局長 管理代行職員 : 企画運営室長
指定職員 : 取り扱う個人情報の種類に応じて指定

② 個人情報の管理方法

各申請書等、紙面における個人情報の管理は、事務所内に施錠可能なキャビネットを設置し、鍵の管理は管理責任者、管理代行職員、及び指定職員のみが行う。

パソコンによる管理は、個人情報の取り扱い専用パソコンを設定し、パスワードにおけるセキュリティ管理を行うとともに、取扱については上記職員のみとする。

③ 職員研修の実施

職員およびサービススタッフ全員に対し、個人情報の取り扱いに関する研修を実施するとともに個人情報の取り扱いに関する同意書の作成を行う。個人情報取り扱いは、継続的かつ厳重な保護がなされるよう、定期的なチェックを行う。

収集した個人情報については開示請求、非開示請求、個人情報の在否確認、訂正請求、利用停止申請等があった場合、個人情報保護法及び北九州市個人情報保護条例に則り、適切に対応する。

④ その他

上記に記載及び定めのない事項については、国及び地方自治体（北九州市）の法律及び条例等に則り、適切に対処する。

6 日常の事故防止及び安全対策

(1) 安全管理思想の啓蒙と徹底

利用者の安全・安心確保は施設管理者として最優先するものであり、法令遵守はもとより即物的・実践的安全管理を行うとともに、開館前の館内安全点検と毎日朝礼時に「安心・安全第一で」の掛け声を実施し、日々安全に関する啓蒙を行う。

(2) 工房利用時の安全対策徹底

特に工作機械や工具等を使用する工房では、工房独自の禁制事項などを織り込んだ安全

管理マニュアル、及び安全衛生作業シートによる安全対策を徹底する。

(3) 安全研修の実施

地震・火災・事故・急病人発生時の対応は、サービス運営マニュアルにより適宜研修等を行い、迅速な対応を徹底する。

(4) 具体的な対応

① 工房関係

ア 利用者への安全教育実施

利用者に対して、作業開始前に工房長による安全管理マニュアルに基づく指導、及び災害事例をもとにした安全教育を行う。

イ 模範作業による指導

工房長・補助スタッフ自ら模範作業を示し、機器の作動手順、作業方法、禁制事項、安全作業ポイント等を具体的に指導する。

ウ 体験学習中の作業状況観察

作業中は、工房長・補助スタッフ以外に利用人員、及び作業内容に応じて安全管理スタッフを増員し常時作業状況を観察しながら安全確保を徹底する。

エ 工作機器の点検整備

使用する機器等の日常点検や定期点検を確実に実施し、必要に応じて部品類の取替、整備を行い、機器不備による事故発生の未然防止を徹底する。

② 地震や火災等の事故発生時の対応

ア 地震等発生時は利用者の避難場所として設定している「芝生広場」へ避難誘導する。

イ 事故状況や内容に応じて消防、警察に連絡する。

ウ 利用者の避難完了確認後、職員は緊急持ち出し書類等とともに芝生広場へ避難し、直ちに市へ状況報告する。

③ Jアラート作動時の対応

ア 政府指針通りに行動する。

イ 館内にいる来観者

できるだけ窓から離れ、窓のない企画展示室及びプレゼンテーションスタジオに誘導する。

ウ 館外にいる来観者他

館内に誘導する。

できるだけ窓から離れ、窓のない企画展示室及びプレゼンテーションスタジオに誘導する。

間に合わない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ頭部を守るよう指示する。

エ 職員及びアテンダント

上記イ、ウの通り、来観者等を誘導後、企画展示室及びプレゼンテーションスタジオに避難する。間に合わない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ頭部を守るようにする。

④ ケガや急病人発生時の対応

ア 状況に応じてAEDや救急薬品等で応急手当てを行うとともに、救護室へ案内し休息させる。

イ 重篤や重症の場合は、消防署へ連絡するとともに、事件性があれば警察へ連絡する。

⑤ 傷害保険への加入

安全管理は、自己責任を原則とするが、万一の事故に備えて傷害保険に加入する。

7 防災や防犯等の危機管理体制

(1) 適切な安全管理の実施

当施設は公の施設として、利用者の安全・安心の確保に向けた各種の対策を講じるとともに、火災や地震等の事故発生を想定した各種行動マニュアルで迅速かつ適切な対応を行う。

(2) 日常点検の実施

地震時に物が落下しないよう、また避難時の障害となる通路への物の放置がないよう日常点検を実施する。

(3) 安全管理意識の向上

日頃のミーティングや訓練を通して、職員の安全対策や危機管理に対する意識を高める。

(4) 具体的な対応

① 防災関係

ア 当施設の常駐スタッフを中心に自衛消防隊を編成し、隊長以下、通報連絡班、初期消火班、避難誘導班を配置する。

イ 大地震発生時は、自衛消防隊の組織を活用し、情報収集、点検防護措置、避難誘導にあたる。

ウ 当施設の防災対応マニュアルでミーティングや訓練時に周知徹底を図るとともに、定期的な防災体制の確認を行う。また、北九州市ならびに周辺施設との定期的な打合せを行い、年2回の防災訓練を行う。

エ 災害発生時には素早く初期対応を行い、マニュアルに基づきスタッフは利用者の安全確保を最優先に行動し、関係各機関への報告・連携により被害の拡大防止を徹底する。

② 事故や緊急時関係

ア 日頃から救急備品の確認や予防に努め、傷病者発生時においては迅速な応急処置を第一に、必要に応じて救急搬送等、的確な措置を行う。

イ 適正な処置後、直ちに市へ状況報告を行う。

ウ 当施設職員及びスタッフは、消防署が実施する普通救急講習の受講、または日本赤十字社が実施する救急法救急員養成講習会へ参加し、安全管理・緊急時の的確な処置に関する知識と技術の習得を行う。

③ 防犯関係

ア 受付窓口ではスタッフが利用者の確認を行い、万一挙動不審者が来館した場合はお声掛け等を行うと共に注視する。また、その旨管理監督者へ通報し、当施設職員全員で対応する。

イ 当施設内に利用者がいない時間にも定期、不定期を問わず適宜館内を巡回し、防犯はもちろん利用者の安全管理に努める。

8 自主事業

自主事業は、お客様のニーズにお応えするため、自動販売機設置による飲料の提供や企画展関連商品の販売等を実施する。

1 収入の増加に向けた創意工夫

(1) 企画展観覧料の増加

本年度は、魅力的で、十分に楽しめる企画展の企画、積極的な広報活動をとおして、入場料の増加を目指す。

(2) 貸室利用促進

多目的スペースは、世界文化遺産のPRのため貸室ができないが、工房、3Dモデリングルームについては、地元企業や各種団体に対し施設利用手続きの簡素化などによってリピーターを確保する。また、KPEC会員企業の貸室利用促進を図る等、細やかな対応を行う。さらに潜在的な施設利用ニーズを適宜調査し、平日や継続的利用を誘致する。

(3) サービスの魅力向上

魅力的なイベント、有意義な教育プログラムの開発をとおして、来館者および利用者の増加を図る。

2 経費を低減するための取組み

運営経費は、最少の経費で最大の効果を基本に「もったいない」「1円たりとも無駄にしない」の精神のもと、当施設に関わる事業の円満・円滑な運営に欠かせない職場環境と必要な業務成果の維持を前提に、多様な雇用形態の採用、再委託先選定時の競争原理の活用、事務経費の削減等を徹底する。

(1) 人件費の削減

運営実態に適応した効率的な雇用形態（有期契約職員、出向職員、嘱託職員、派遣職員）の採用等により経費削減を図る。具体例として図書館業務のうち定例的な業務は、引続き図書館司書資格を持つ派遣職員による実施を継続することにより、増加する業務に対応する。

(2) 施設維持管理費の削減

- ① 施設の日常点検や保守点検を適切に行うことで破損等の未然防止を図るとともに計画的な維持管理により施設の長寿命化を図る。
- ② 当施設職員で対応可能な業務は職員が行い再委託対象業務明細から除外する。
- ③ 空調機械の設定を館内の利用状況に応じてこまめに調整したり、不要な照明をこまめに消灯することにより、電力使用量削減を図る。
- ④ 維持管理に伴う業務に関して入札や競争見積による発注で価格競争性を高める。

(3) 事務経費の削減

- ① 自主企画の企画展、及び特別展は可能な限り当施設職員による現地調査、原稿作成、展示品の搬入・搬出等を行う。
- ② 送付物のメール便活用、備品購入の際の競争化・スペックの適正化による適正品購入、印刷物の手づくり化などにより事務経費を削減する。
- ③ 備品・工作材料・消耗品等の購入にあたり、ネットを含めた様々な販売チャネルを活用することで、購入価格の低減を図る。